

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

第 2 2 期事業年度

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人九州大学

(令和 8 年 8 月 3 1 日 文部科学大臣承認)

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和8年3月31日)

[単位:千円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	173,835,498	
減損損失累計額	▲ 832,723	173,002,774
建物	269,004,996	
減価償却累計額	▲ 149,809,331	
減損損失累計額	▲ 283,913	118,911,751
構築物	29,909,022	
減価償却累計額	▲ 20,505,531	
減損損失累計額	▲ 3,633	9,399,856
機械装置	3,913,472	
減価償却累計額	▲ 3,754,635	158,837
工具器具備品	127,900,920	
減価償却累計額	▲ 103,217,327	
減損損失累計額	▲ 269	24,683,323
医療用機器	40,017,767	
減価償却累計額	▲ 31,700,040	8,317,726
図書		19,220,274
美術品・収蔵品		302,378
船舶	112,064	
減価償却累計額	▲ 105,260	6,803
車両運搬具	643,966	
減価償却累計額	▲ 559,572	84,394
建設仮勘定		4,691,751
その他	18,580	
減価償却累計額	▲ 16,718	1,862
有形固定資産合計		358,781,735

2 無形固定資産

特許権		99,095
ソフトウェア		274,444
工業所有権仮勘定		287,943
その他		25,958
無形固定資産合計		687,441

3 投資その他の資産

投資有価証券		14,169,794
関係会社株式		68,547
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	122,923	
貸倒引当金	▲ 94,888	28,035
長期前払費用		27,916
長期立替金		12,736,898
その他		309,460
投資その他の資産合計		27,340,653

固定資産合計

386,809,830

II 流動資産

現金及び預金		39,540,615
未収学生納付金収入		372,755
未収附属病院収入	11,769,907	
徴収不能引当金	▲ 4,655	11,765,252
その他未収入金	2,050,279	
徴収不能引当金	▲ 18,676	2,031,602
金銭の信託		1,332,181
有価証券		1,813,910
たな卸資産		28,550
医薬品及び診療材料		999,455
前渡金		1,238
前払費用		44,589
未収収益		154,038
未収消費税等		71,985
その他		98,455

流動資産合計

58,254,632

資産合計

445,064,463

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)	4,743,370	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	415,992	
長期借入金	47,253,150	
退職給付引当金	618,734	
資産除去債務	313,841	
長期未払金	3,600,210	
長期リース債務	7,782,113	
長期PFI債務	695,529	
長期預り金	3,227,760	
その他固定負債	54,442	
固定負債合計		68,705,145

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	4,708,020	
預り施設費(注)	832,761	
預り補助金等(注)	339,725	
寄附金債務(注)	22,951,440	
前受受託研究費(注)	5,492,547	
前受共同研究費(注)	1,533,255	
前受受託事業費等(注)	274,447	
前受金	683,166	
科学研究費助成事業等預り金	2,085,280	
預り金	303,169	
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	322,016	
一年以内返済予定長期借入金	17,224,772	
未払金	15,651,310	
リース債務	1,937,080	
PFI債務	422,866	
未払費用	259,608	
未払消費税等	83,127	
賞与引当金	422,052	
流動負債合計		75,526,649
負債合計		144,231,794

純資産の部

I 資本金

政府出資金	146,151,507	
資本金合計		146,151,507

II 資本剰余金

資本剰余金	220,497,716	
減価償却相当累計額(▲)(注)	▲ 121,461,787	
減損損失相当累計額(▲)(注)	▲ 967,568	
利息費用相当累計額(▲)(注)	▲ 31,136	
除売却差額相当累計額(▲)(注)	▲ 3,071,761	
資本剰余金合計		94,965,462

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	14,238,147	
教育研究診療等充実積立金(注)	29,919	
積立金(注)	44,207,007	
当期末処分利益	1,257,580	
(うち当期総利益)	(1,257,580)	
利益剰余金合計		59,732,655

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	▲ 16,957	
評価・換算差額等合計		▲ 16,957
純資産合計		300,832,668
負債純資産合計		445,064,463

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[単位: 千円]

経常費用

業務費

教育経費	6,925,004	
研究経費	12,370,346	
診療経費	47,255,307	
教育研究支援経費	3,741,613	
受託研究費	9,479,079	
共同研究費	2,457,968	
受託事業費等	1,117,270	
役員人件費	166,696	
教員人件費	31,948,376	
職員人件費	28,276,233	143,737,897

一般管理費

4,962,911

財務費用

支払利息	315,150	
為替差損	2,676	317,826

雑損

36,916

経常費用合計

149,055,551

経常収益

運営費交付金収益(注)		38,095,990
授業料収益(注)		9,688,410
入学金収益(注)		1,523,624
検定料収益		278,963
附属病院収益		62,798,711
受託研究収益(注)		13,439,375
共同研究収益(注)		3,648,843
受託事業等収益(注)		1,948,904
寄附金収益(注)		5,218,768
補助金等収益(注)		6,734,536
施設費収益(注)		1,029,025

財務収益

受取利息	304,496	
有価証券利息	10,032	314,529

雑益

財産貸付料収入	1,259,189	
研究関連収入(注)	1,723,951	
その他	1,468,531	4,451,672

経常収益合計

149,171,355

経常利益

115,803

臨時損失		
固定資産除却損	335,325	
減損損失	1,814	
災害損失	9,706	346,846
臨時利益		
固定資産売却益	26,914	
その他	1,426,862	1,453,776
当期純利益		1,222,733
目的積立金取崩額(注)		3,174
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		31,673
当期総利益		1,257,580

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		1,257,580	
減価償却相当額	▲ 5,649,152		
減損損失相当額	▲ 2,705		
利息費用相当額	▲ 2,733		
除売却差額相当額	161,618		
賞与引当増加相当額	▲ 78,472		
退職給付引当増加相当額	▲ 1,494,671		
小計		▲ 7,066,117	
施設費収益相当額		659,365	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			▲ 5,149,171

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	5,950,860
当期支出額	5,756,861

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[単位:千円]

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(－)	減損損失相当 累計額(－)	利息費用相当 累計額(－)	除売却差額相 当累計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究診療 等充実積立金	積立金	当期未処分利 益又は当期 未処理損失	うち当期総利 益又は当期 総損失	利益剰余金 (又は繰越欠 損金)合計	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	146,151,507	146,151,507	219,759,460	▲116,658,534	▲964,862	▲28,403	▲2,390,680	99,716,979	14,910,338	51,919	44,207,007	▲580,452	－	58,588,812	－	304,457,300
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得	－	－	659,365	－	－	－	－	659,365	－	－	－	－	－	－	－	659,365
固定資産の除売却	－	－	－	845,898	－	－	▲681,080	164,818	－	－	－	－	－	－	－	164,818
減価償却	－	－	－	▲5,649,152	－	－	－	▲5,649,152	－	－	－	－	－	－	－	▲5,649,152
固定資産の減損	－	－	－	－	▲2,705	－	－	▲2,705	－	－	－	－	－	－	－	▲2,705
時の経過による資産除去債務の増加	－	－	－	－	－	▲2,733	－	▲2,733	－	－	－	－	－	－	－	▲2,733
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
利益処分(又は損失処理)による取り崩し	－	－	－	－	－	－	－	－	▲580,452	－	－	580,452	－	－	－	－
(2) その他																
当期純利益(又は当期純損失)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,222,733	1,222,733	1,222,733	－	1,222,733
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	60,064	－	－	－	－	60,064	▲91,737	－	－	31,673	31,673	▲60,064	－	－
目的積立金取崩額	－	－	18,825	－	－	－	－	18,825	－	▲22,000	－	3,174	3,174	▲18,825	－	－
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲16,957	▲16,957	▲16,957
当期変動額合計	－	－	738,256	▲4,803,253	▲2,705	▲2,733	▲681,080	▲4,751,517	▲672,190	▲22,000	－	1,838,033	1,257,580	1,143,843	▲16,957	▲3,824,631
当期末残高	146,151,507	146,151,507	220,497,716	▲121,461,787	▲967,568	▲31,136	▲3,071,761	94,965,462	14,238,147	29,919	44,207,007	1,257,580	1,257,580	59,732,655	▲16,957	300,832,668

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[単位:千円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 63,984,155
	人件費支出	▲ 63,150,137
	その他の業務支出	▲ 3,986,193
	運営費交付金収入	40,922,894
	授業料収入	7,664,715
	入学金収入	1,324,979
	検定料収入	278,963
	附属病院収入	62,489,755
	受託研究収入	14,101,163
	共同研究収入	3,581,532
	受託事業等収入	2,048,787
	補助金等収入	7,625,742
	寄附金収入	3,962,491
	その他の収入	6,992,167
	科学研究費助成事業等預り金の純増加額	269,890
	小計	20,142,597
	国庫納付金の支払額	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	20,142,597
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭の信託による支出	▲ 304
	定期預金の預入による支出	▲ 58,567,113
	定期預金の払戻による収入	61,530,461
	有価証券の取得による支出	▲ 9,830,750
	有価証券の売却による収入	14,248,722
	関係会社株式の取得による支出	—
	有形固定資産の取得による支出	▲ 11,989,406
	無形固定資産の取得による支出	▲ 202,042
	有形固定資産の売却による収入	317,500
	無形固定資産の売却による収入	17,600
	施設費による収入	2,048,388
	その他の投資支出	▲ 171,415
	小計	▲ 2,598,359
	利息及び配当金の受取額	530,904
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,067,455
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	2,836,858
	長期借入金の返済による支出	▲ 14,537,270
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	▲ 611,174
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 1,548,168
	PFI債務の返済による支出	▲ 422,737
	小計	▲ 14,282,492
	利息の支払額	▲ 343,056
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 14,625,549
IV	資金に係る換算差額	3,246
V	資金増加額	3,452,839
VI	資金期首残高	10,608,923
VII	資金期末残高	14,061,762

利益の処分にに関する書類

(令和8年8月31日)

[単位:円]

I	当期末処分利益 当期総利益	1,257,580,958	1,257,580,958
II	利益処分額 積立金	1,257,580,958	1,257,580,958

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、基幹運営費交付金、特殊要因運営費交付金等については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州大学業務達成基準取扱要項に基づき、総長が指定した事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。原則として耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年 構築物 3～60年

工具器具備品 2～20年 医療用機器 2～10年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、令和4年度以前の購入分は当該受託研究等期間を耐用年数としております。令和5年度以降の購入分は当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間を耐用年数とし、一方、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は、上記、法人税法上の耐用年数を基準としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、その支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を差し引いた額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を適用しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

運営費交付金により財源措置がなされる職員に対しては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債権 償却原価法（定額法）

(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のあるもの	時価法
市場価格の無いもの	移動平均法による原価法

(4) 金銭の信託 時価法

5. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）

評価基準	低価法	評価方法	最終仕入原価法
------	-----	------	---------

(2) 医薬品及び診療材料

評価基準	低価法	評価方法	移動平均法
------	-----	------	-------

ただし、評価方法については当面の間、最終仕入原価法によることとしております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、用途を特定した寄附金の運用に係る外貨建有価証券等は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は寄附金債務として処理しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	22,605千円
-----------------------------	----------

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	3,020千円
------------------------------	---------

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 担保資産

長期借入金のうち、大学改革支援・学位授与機構からの借入金29,011,922千円（一年以内返済予定長期借入金3,592,772千円を含む。）の担保に供しているものは次のとおりです。

土地	14,461,962千円
建物	15,866,066千円

2. 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は2,896,867千円です。

3. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は29,376,774千円です。

4. コミットメントライン契約

効率的な運転資金の調達を図るため、取引銀行と金銭消費貸借契約を締結し、コミットメントラインを設定しております。この契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりです。

令和8年3月31日

コミットメントラインの総額	46,450,000千円
借入実行残高	35,466,000千円
差引額	10,984,000千円

5. 決算日における債務保証の総額

令和8年3月31日現在の大学改革支援・学位授与機構に対しての債務保証の総額は738,009千円です。

6. 長期立替金

伊都キャンパス統合移転事業で発生した費用のうち、土地売却収入での精算を予定している金額を長期立替金として表示しております。

7. その他固定負債

民間事業者が自己資金で建設したうえ、無償で利用できることを条件に当法人へ所有権を移転した施設（（伊都）総合研究棟（理学系）他施設整備事業に係るプロジェクトスペース等）について、当法人が施設を使用させる義務に伴い負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債として表示しております。

8. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	97,299,039千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	84,721,757千円
利益剰余金に与える影響額（差引）	12,577,282千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	1,611,662千円
---	-------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与したことによるもの

1,149,304千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与したことによるもの

515,668千円
15,853,917千円

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	4,164,444千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	3,434,598千円
当期総利益に与える影響額（差引）	729,845千円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和8年3月31日

現金及び預金	39,540,615千円
うち定期預金	25,478,853千円
（差引）資金残高	14,061,762千円

2. 重要な非資金取引の内容

- (1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ5,618,205千円です。
- (2) 当事業年度に受け入れた現物寄附の額は1,567,091千円です。
- (3) 当事業年度に新たに無償譲受により区分所有権1,410,000千円（臨時利益計上）を取得しています。

V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	149,402,398千円	
(2) (控除) 自己収入等	▲101,922,426千円	
業務費用合計		47,479,971千円
2. 資本剰余金を減額したコスト等		7,066,117千円
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	2,991千円	
政府出資の機会費用	5,497,044千円	5,500,035千円
4. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		60,046,125千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

VI. 減損会計関係

1. 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育・研究施設（馬出）	建物	福岡市東区	77,264

- (2) 減損の認識に至った経緯

教育・研究施設（馬出）の建物については、増築改修工事を行うにあたり、当該建物の一部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

- (3) 減損額の内訳

(単位：千円)

種類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額	計
建物	1,814	2,705	4,519

- (4) 回収可能サービス価額の算定方法

教育・研究施設（馬出）の建物については、固定資産の一部につき使用しないという決定を行ったことにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。
使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、取り壊す部分の面積比率を乗じて算出した価額を用いております。

2. 減損の兆候

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
箱崎 土地の一部	土地	福岡市東区	18,888,142
(馬出) 国際交流会館	建物	福岡市東区	29,075
教研支援機器（春日原）	工具器具備品	福岡県春日市	29,308

- (2) 認められた減損の兆候の概要

箱崎 土地の一部については、箱崎キャンパス跡地地区土地利用事業者の決定に伴い、本学において今後使用しない決定を行ったことから、当該資産について減損の兆候を認めております。
(馬出) 国際交流会館については、業務実績が低下しているため、当該資産については減損の兆候を認めております。
教研支援機器（春日原）については、マシントラブルによる利用制限、ユーザーサポート担当者の長期不在に伴う新規利用受付の停止、ならびに利用者となる学生の一時的な不在により、業務実績が低下しているため、当該資産について減損の兆候を認めております。

- (3) 減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

（馬出）国際交流会館については、当該建物とこれに附属している設備が一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

- (4) 減損を認識しない根拠

箱崎 土地の一部については、土地の回収可能サービス価額として正味売却価額を採用しており、当該正味売却価額を市場価値に基づいて算出したところ、帳簿価額より土地評価額が大きいことから、減損を認識しておりません。

（馬出）国際交流会館については、使用実績が著しく低下しているものの、利用促進への積極的な取り組みが行われていることから、回復傾向が見込まれるため、減損を認識しておりません。

教研支援機器（春日原）については、使用実績が著しく低下しているものの、当該装置の修理完了とサポート体制の復旧に加え、利用学生の加入により利用増加が見込まれることから、稼働率の回復が見込まれるため減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

- (1) 事業年度以降の特定の日以後使用しない決定を行った固定資産の概要

用途	種類	場所	使用しなくなる日
教育・研究施設（六本松）	建物	福岡市中央区	（注）

（注）令和8年度末をもって使用しないことを決定しております。

- (2) 使用しない決定を行った経緯及び理由

教育・研究施設（六本松）の建物については、法科大学院の伊都キャンパスへの移転に伴い使用しないことを決定しております。

- (3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
教育・研究施設（六本松）	建物	福岡市中央区	24,981	（注）	（注）

（注）現時点において正味売却価額を算出・評価することは困難なため、回収可能サービス価額及び減損見込額は記載しておりません。

Ⅶ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に主に35～47年と見積もり、割引率は0.656%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	308,755千円
時の経過による調整額	5,085千円
期末残高	313,841千円

V Ⅲ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭の信託に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び金融機関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債、投資適格以上の社債、外貨建ての債券及び金銭の信託等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理方針に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金、金融機関からの長期借入金は伊都キャンパスへの移転事業資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。また現金は注記を省略しており、預金、未収入金、譲渡性預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
① 満期保有目的債権	11,935,568	11,586,223	▲349,344
② その他有価証券	4,010,342	4,010,342	—
(2) 金銭の信託	1,332,181	1,332,181	—
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(738,009)	(738,009)	(—)
(4) 長期借入金	(64,477,922)	(63,278,821)	(▲1,199,100)
(5) P F I 債務	(1,118,396)	(1,018,512)	(▲99,883)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 「(1) 投資有価証券および有価証券」には、新株予約権(貸借対照表価額1,464千円)が含まれておりません。

(注2) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	36,330
関係会社株式	68,547

(注3) 長期立替金は伊都キャンパス統合移転事業で発生した費用のうち、土地売却収入での精算を予定している金額であり、市場価格がなく、かつ返済期限を見積ることが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の表示を行っておりません。当該長期立替金は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
長期立替金	12,736,898

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価 (*1)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券及び有価証券				
その他有価証券	862, 186	3, 148, 156	—	4, 010, 342
金銭の信託	—	1, 332, 181	—	1, 332, 181

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価 (*1)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券及び有価証券				
満期保有目的債権	851, 020	10, 735, 203	—	11, 586, 223
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(—)	(738, 009)	(—)	(738, 009)
長期借入金	(—)	(63, 278, 821)	(—)	(63, 278, 821)
P F I 債務	(—)	(1, 018, 512)	(—)	(1, 018, 512)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

投資有価証券及び有価証券

その他有価証券である上場株式は活発な市場における相場価格を用いて評価しているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

その他有価証券である投資信託は取引金融機関から提示された価格を用いて評価しております。非上場投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

満期保有目的債券である国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。日本国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している米国債、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

金銭の信託

時価については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル 2 の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及び P F I 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は P F I 事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しており、レベル 2 の時価に分類しております。

ただし、金融機関とのコミットメントライン契約による長期借入金については変動金利であり、市場リスクは低いと考えられるため当該帳簿価額によっております。

I X. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	482,488千円
勤務費用	63,278千円
利息費用	10,614千円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 34,975千円
退職給付の支払額	▲ 18,291千円
期末における退職給付債務	503,114千円

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	503,114千円
未認識数理計算上の差異	104,510千円
未認識過去勤務費用	11,109千円
退職給付引当金	618,734千円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	63,278千円
利息費用	10,614千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 11,197千円
過去勤務費用の当期費用処理額	▲ 3,595千円
合 計	59,099千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）
割引率 3.2%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は326,210千円です。

X. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は以下のとおりです。

1. P F I 事業に係る債務負担行為

（単位：千円）

件 名	契約金額	翌期以降支払額
（伊都）総合研究棟（理学系）他施設整備事業	17,535,728	1,162,933
（筑紫）筑紫国際交流会館整備等事業	1,292,093	936,181

2. 長期の工事請負契約に係る債務負担行為

（単位：千円）

件 名	契約金額	翌期以降支払額
（医病）別府病院改修工事	649,000	136,290
（医病）別府病院改修機械設備工事（再公告）	597,300	107,514
（馬出）生体防御医学研究所増築棟新営その他機械設備工事	158,400	158,400
（大橋）基幹・環境整備（排水設備2期）工事	214,500	128,700
（馬出）生体防御医学研究所増築棟新営その他工事（再公告）	688,600	413,160
（筑紫）基幹・環境整備（排水設備2期）工事（再公告）	385,000	231,000

X I. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 引当特定資産の明細	4
7. 出資金の明細	4
8. 長期貸付金の明細	4
9. 借入金の明細	4
10. 国立大学法人等債の明細	4
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	4
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
11-3 退職給付引当金の明細	4
12. 資産除去債務の明細	4
13. 保証債務の明細	4
14. 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	10
18. 役員及び教職員の給与の明細	13
19. 開示すべきセグメント情報	14
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	21
20-2 寄附金の受入額の明細	21
21. 受託研究の明細	22
22. 共同研究の明細	22
23. 受託事業等の明細	22
24. 科学研究費助成事業等の明細	23
25. 大学運営基金の明細	24
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	24
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
28. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細	26

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘 要
							当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	172,627,298	394,188	385,508	172,635,977	89,497,001	4,523,626	119,386	-	2,705	83,019,590	
	構築物	22,965,674	3,007	0	22,968,682	15,924,810	795,725	3,633	-	-	7,040,238	
	機械装置	1,506,387	-	-	1,506,387	1,486,672	2,811	-	-	-	19,714	
	工具器具備品	14,558,001	-	484,759	14,073,241	13,274,412	310,729	-	-	-	798,828	
	医療用機器	750,705	-	-	750,705	750,705	-	-	-	-	0	
	船舶	56,700	-	-	56,700	56,699	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	45,018	-	-	45,018	44,996	928	-	-	-	21	
	その他	3,420	-	-	3,420	3,419	-	-	-	-	0	
	計	212,513,206	397,196	870,268	212,040,133	121,038,720	5,633,822	123,019	-	2,705	90,878,393	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	93,927,137	2,453,021	11,140	96,369,019	60,312,329	2,214,682	164,527	1,814	-	35,892,161	
	構築物	6,893,666	47,385	712	6,940,339	4,580,720	217,571	-	-	-	2,359,618	
	機械装置	2,407,085	-	-	2,407,085	2,267,962	44,821	-	-	-	139,123	
	工具器具備品	106,302,225	11,507,792	4,151,716	113,658,301	89,942,914	5,931,408	269	-	-	23,715,117	
	医療用機器	38,418,093	1,921,918	1,072,950	39,267,061	30,949,334	2,946,238	-	-	-	8,317,726	
	図書	19,395,868	81,795	257,389	19,220,274	-	-	-	-	-	19,220,274	
	船舶	51,346	4,017	-	55,364	48,560	2,041	-	-	-	6,803	
	車両運搬具	598,094	7,909	7,056	598,948	514,575	30,786	-	-	-	84,372	
	その他	15,160	-	-	15,160	13,298	688	-	-	-	1,862	
	計	268,008,677	16,023,842	5,500,965	278,531,554	188,629,696	11,388,238	164,797	1,814	-	89,737,061	
非償却有形固定資産	土地	173,955,831	-	120,333	173,835,498	-	-	832,723	-	-	173,002,774	
	工具器具備品	169,376	0	-	169,376	-	-	-	-	-	169,376	
	美術品・收藏品	200,190	102,187	-	302,378	-	-	-	-	-	302,378	
	建設仮勘定	4,087,117	1,676,567	1,071,933	4,691,751	-	-	-	-	-	4,691,751	
		計	178,412,517	1,778,754	1,192,267	178,999,004	-	-	832,723	-	-	178,166,280
有形固定資産合計	土地	173,955,831	-	120,333	173,835,498	-	-	832,723	-	-	173,002,774	
	建物	266,554,436	2,847,210	396,649	269,004,996	149,809,331	6,738,308	283,913	1,814	2,705	118,911,751	
	構築物	29,859,341	50,393	712	29,909,022	20,505,531	1,013,296	3,633	-	-	9,399,856	
	機械装置	3,913,472	-	-	3,913,472	3,754,635	47,633	-	-	-	158,837	
	工具器具備品	121,029,603	11,507,792	4,636,475	127,900,920	103,217,327	6,242,137	269	-	-	24,683,323	注1
	医療用機器	39,168,799	1,921,918	1,072,950	40,017,767	31,700,040	2,946,238	-	-	-	8,317,726	
	図書	19,395,868	81,795	257,389	19,220,274	-	-	-	-	-	19,220,274	
	美術品・收藏品	200,190	102,187	-	302,378	-	-	-	-	-	302,378	
	船舶	108,046	4,017	-	112,064	105,260	2,041	-	-	-	6,803	
	車両運搬具	643,112	7,909	7,056	643,966	559,572	31,715	-	-	-	84,394	
	建設仮勘定	4,087,117	1,676,567	1,071,933	4,691,751	-	-	-	-	-	4,691,751	
	その他	18,580	-	-	18,580	16,718	688	-	-	-	1,862	
	計	658,934,400	18,199,793	7,563,501	669,570,693	309,668,416	17,022,060	1,120,540	1,814	2,705	358,781,735	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	150,870	-	-	150,870	141,951	15,289	-	-	-	8,919	
	その他	281,428	-	-	281,428	281,115	40	-	-	-	312	
		計	432,299	-	-	432,299	423,067	15,330	-	-	-	9,231
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	231,437	21,387	7,712	245,112	146,017	21,855	-	-	-	99,095	
	ソフトウェア	2,081,896	79,023	7,560	2,153,360	1,883,179	108,472	4,656	-	-	265,524	
	その他	57,858	-	-	57,858	45,924	1,505	-	-	-	11,934	
		計	2,371,192	100,411	15,272	2,456,331	2,075,120	131,833	4,656	-	-	376,554
非償却無形固定資産	工業所有権仮勘定	273,552	116,021	101,630	287,943	-	-	-	-	-	287,943	
	その他	25,536	-	-	25,536	-	-	11,824	-	-	13,711	
		計	299,088	116,021	101,630	313,479	-	-	11,824	-	-	301,655
無形固定資産合計	特許権	231,437	21,387	7,712	245,112	146,017	21,855	-	-	-	99,095	
	ソフトウェア	2,232,767	79,023	7,560	2,304,231	2,025,130	123,762	4,656	-	-	274,444	
	工業所有権仮勘定	273,552	116,021	101,630	287,943	-	-	-	-	-	287,943	
	その他	364,822	-	-	364,822	327,040	1,545	11,824	-	-	25,958	
		計	3,102,580	216,432	116,903	3,202,110	2,498,187	147,163	16,480	-	-	687,441
投資その他の資産	投資有価証券	11,709,838	4,508,477	2,048,521	14,169,794	-	-	-	-	-	14,169,794	
	関係会社株式	68,547	-	-	68,547	-	-	-	-	-	68,547	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	103,319	120,712	101,108	122,923	-	-	-	-	-	122,923	
	貸倒引当金	▲ 94,404	92,193	92,677	▲ 94,888	-	-	-	-	-	▲ 94,888	
	長期前払費用	6,955	24,928	3,966	27,916	-	-	-	-	-	27,916	
	長期立替金	12,563,707	173,190	-	12,736,898	-	-	-	-	-	12,736,898	
	その他	138,033	171,829	401	309,460	-	-	-	-	-	309,460	
		計	24,495,996	5,091,333	2,246,676	27,340,653	-	-	-	-	-	27,340,653

注)

当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 病院総合情報システム 4,166,979 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	24,087	28,550	-	24,087	-	28,550	
医薬品及び診療材料	916,538	30,684,538	-	30,601,425	196	999,455	

注) 当期減少額のその他は医薬品及び診療材料の低価法適用による評価損であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円、㎡)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	記念碑設置数	福岡県久留米市国分町	7.30	-	159	
	高原農場実験実習場	大分県竹田市久住町	603,958.55	-	1,474	
	地震観測装置設置	熊本県熊本市中央区黒髪4丁目745-2立田山緑地(豊国台公園)	0.47	-	6	
	日奈久断層内部南部での地殻活動調査	熊本県八代市植柳下町大築島の一部	4.00	-	1	
	新燃岳噴火に伴う観測機器の設置数	鹿児島県始良郡湧水町木場	0.39	-	4	
	港湾占用敷	福岡県福津市津屋崎	173.37	-	99	
	衛生通信用パラボアンテナ用地敷	長崎県平戸市中野町	14.00	-	10	
	(背振)地震観測抗用地敷	福岡県糸島市瑞梅寺	93.00	-	9	
	給水管布設	長崎県島原市上の原	2.50	-	0	
	地震観測敷	熊本県八代市坂本町荒瀬4859の内	1.00	-	1	
	海水取水管	天草郡苓北町富岡字城内2231-2地先	25.50	-	15	
	気象観測敷	五島市三井楽町濱ノ畔526	150.00	-	6	
	道路占用敷	福岡県福岡市東区箱崎 他	-	-	349	
	小 計				2,137	
建 物	地中熱利用及び凌振動力学に関する研究	福岡県福岡市東区	5.00	レンガ造	123	
	地震観測用GPS設置	大分県由布市庄内町東長宝523	0.36	-	3	
	地震観測用GPS設置	熊本県下益城郡美里町畝野1944番地	0.18	-	2	
	地震観測用GPS設置	佐伯市蒲江大字蒲江浦943番地3	0.36	-	1	
	地震観測用GPS設置	大分県津久見市宮本町20番地15号	0.36	-	26	
	電力パルス読み取り機器	福岡県春日市原町三丁目1番5号	0.50	-	135	
	小 計				292	
工具器具備品	文部科学本省庁用品	強誘電体10KV電圧拡張増幅器	-	-	298	
	福島県	軽量飛行機	-	-	262	
	小 計				560	
合 計					2,991	

(4) PFIの明細

事 業 名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
九州大学(伊都)総合研究棟(理工学系)他施設整備事業	施設の設計、建設、完成時における大学への引渡し、維持、管理及び運営並びに民間附帯施設の事業期間終了後の解体、撤去。	BTO(Build Transfer Operate) 注)1 BOO(Build Own Operate) 注)2	株式会社伊都サイエンスPFI	平成25年8月5日～令和10年3月31日	平成27年9月30日引渡 施設所有形態 総合研究棟、講義棟、生活支援施設…BTO 民間附帯施設…BOO
九州大学筑紫国際交流会館整備等事業	施設の設計、建設、完成時における大学への引渡し、維持、管理及び運営。	BTO(Build Transfer Operate) 注)1	積水ハウス株式会社グループ	令和4年12月27日～令和41年3月31日	令和6年3月27日引渡

注)1 施設整備完了後、施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行うという所有形態であります。

注)2 所有権の移転はなく、民間事業者が施設の建設、維持、管理及び運営を行い、事業終了時点で施設の解体、撤去を行う事業方式であります。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期換益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	第444回 九州電力株式会社債	100,340	100,000	100,027	-	
	第11回 三菱UFJフィナンシャルグループ 劣後免除特約付	100,122	100,000	100,008	- 注1)	
	第37回 SBIホールディングス債	100,456	100,000	100,144	- 注1)	
	第37回 SBIホールディングス債	301,179	300,000	300,374	- 注1)	
	第37回 SBIホールディングス債	301,179	300,000	300,374	- 注1)	
	第59回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	587,262	600,000	594,235	- 注1)	
	計	1,490,538	1,500,000	1,495,164	-	
	アジア開発銀行	220,922	US\$2,000,000	318,746	- 注1)	
	計	220,922	US\$2,000,000	318,746	-	
(控除)引当特定資産に含まれている額		-	-	-	-	
貸借対照表計上額				1,813,910		

注1) 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期換益に含ま れた評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	第148回利付国債(20年)	200,458	200,000	200,183	-		
	第159回利付国債(20年)	792,648	800,000	796,034	-		
	中国電力株式会社第404回社債	397,976	400,000	399,561	-		
	中国電力株式会社第416回社債	100,892	100,000	100,291	-		
	関西電力株式会社第530回社債	201,922	200,000	200,638	-		
	関西電力株式会社第515回社債	148,872	150,000	149,563	-		
	北陸電力株式会社第327回社債	496,705	500,000	499,220	-		
	株式会社日本政策投資銀行第101回社債	300,000	300,000	300,000	-		
	株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ第17回劣後社債	202,196	200,000	200,719	-	注1)	
	ソフトバンク株式会社第9回無担保社債	201,558	200,000	200,426	-	注1)	
	東京電力パワーグリッド株式会社第11回社債	308,571	300,000	302,488	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社第47回社債	201,302	200,000	200,714	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社第47回社債	100,744	100,000	100,408	-		
	みずほフィナンシャルグループ第21回無担保社債(劣後特約付)	193,032	200,000	193,603	-	注1)	
	計	3,846,876	3,850,000	3,843,854	-		
	米国債	214,074	US\$2,000,000	319,186	-	注1)	
	米国債	781,343	US\$6,000,000	881,094	-	注1)	
	米国債	881,116	US\$6,000,000	956,600	-	注1)	
	米州開発銀行	959,266	US\$7,000,000	1,059,617	-	注1)	
	日本政策投資銀行	213,133	US\$2,000,000	316,851	-	注1)	
	日本政策投資銀行	213,215	US\$2,000,000	318,751	-	注1)	
	日本政策投資銀行	319,822	US\$3,000,000	478,127	-	注1)	
	日本政策投資銀行	332,021	US\$3,000,000	422,588	-	注1)	
	国際協力銀行 米ドル建政府保証債	224,187	US\$2,000,000	322,687	-	注1)	
	国際協力銀行	479,094	US\$4,000,000	560,773	-	注1)	
	国際協力銀行	617,930	US\$4,000,000	641,522	-	注1)	
	計	5,235,206	US\$41,000,000	6,277,802	-		
そ の 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期換益に含ま れた評価差額	その他の有価証 券評価差額	摘 要
	PicoCELA株式会社 普通株式	300	-	300	-	-	
	株式会社Kyulux A種優先株式	30,000	-	30,000	-	-	
	株式会社ニューロシューティカルズ 普通株式	2,013	-	2,013	-	-	
	KAICO株式会社 第1回新株予約権	850	-	850	-	-	
	DeepFlow株式会社 第5回新株予約権	588	-	588	-	-	
	株式会社KOALA Tech 第1回新株予約権	4	-	4	-	-	
	株式会社Kyulux 新株予約権	16	-	16	-	-	
	株式会社ニューロシューティカルズVNS普通株式	16	-	16	-	-	
	株式会社JCCL 第1回新株予約権	6	-	6	-	-	
	Carbon Xtract株式会社 普通株式	4,000	-	4,000	-	-	
	イフジ産業株式会社 普通株式	257,000	-	368,200	-	111,200	注2)
	リックス株式会社 普通株式	360,230	-	442,650	-	82,420	注2)
	株式会社日立製作所 普通株式	56,476	-	51,336	-	▲ 5,140	注2)
	キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA 投資信託	250,707	296,291	296,291	-	45,583	注1)注3)
	モルガン・スタンレーグローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし) 投資信託	205,968	182,873	182,873	-	▲ 23,095	注1)注3)
	農林中金<パートナーズ>長期厳選投資 おおふね 投資信託	202,161	216,637	216,637	-	14,476	注1)注3)
	三井住友DS日本n'ユー株ファンド(黒潮) 投資信託	202,032	287,029	287,029	-	84,996	注1)注3)
	小型ブルーチップオープン 投資信託	221,832	336,783	336,783	-	114,950	注1)注3)
	eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)	900,000	1,041,952	1,041,952	-	141,952	注1)注3)
	eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)	180,000	163,042	163,042	-	▲ 16,957	注1)
	eMAXIS Slim 先進国株式iデックス	600,000	623,546	623,546	-	23,546	注1)注3)
	計	3,474,204	3,148,156	4,048,137	-	573,933	
(控除)引当特定資産 に含まれている額		-	-	-	-		
貸借対照表計上額				14,169,794			

注1) 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。

注2) 現物寄附による受入であり、寄附金債務を増減させております。

注3) 寄附金債務を増減させております。

(単位:千円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期換益に含まれた評価差額	摘 要
関係会社株式	株式会社 産学連携機構九州	18,547	82,252	18,547	-	
	九六OIP株式会社	50,000	108,580	50,000	-	
	計	68,547	190,832	68,547	-	
貸借対照表計上額				68,547		

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	29,728,334	2,836,858	3,553,270	29,011,922 (3,592,772)	0.84	令和38年3月20日	注)1、注)2
民間金融機関長期借入金	46,450,000	-	10,984,000	35,466,000 (13,632,000)	1.90	令和14年3月31日	注)1、注)2
計	76,178,334	2,836,858	14,537,270	64,477,922 (17,224,772)			

注)1 ()は内数で、一年以内返済予定額であります。

注)2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	379,068	422,052	379,068	-	422,052	
合 計	379,068	422,052	379,068	-	422,052	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	103,319	19,604	122,923	94,404	483	94,888	注)
未収学生納付金収入	345,183	27,571	372,755	683	▲ 683	-	注)
未収附属病院収入	11,488,314	281,592	11,769,907	10,753	▲ 6,098	4,655	注)
その他未収入金	2,810,681	▲ 760,402	2,050,279	186	18,490	18,676	注)
計	14,747,499	▲ 431,633	14,315,866	106,028	12,191	118,219	

注) 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	482,488	38,917	18,291	503,114	
退職一時金に係る債務	482,488	38,917	18,291	503,114	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	95,438	20,181	-	115,619	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	577,926	59,099	18,291	618,734	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	197,162	2,733	-	199,896	特定有
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	111,592	2,352	-	113,944	特定無
計	308,755	5,085	-	313,841	

(13) 保証債務の明細

(単位:千円、件)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	1	1,349,183	-	-	-	611,174	1	738,009	-

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	箱崎サテライトに係る 施設設備整備事業	施設・インフラ長寿 命化行動計画等に基づ く施設整備事業	老朽化施設の新営(改 築)に伴う移転及び設 備整備事業	世界最高水準の研究 教育拠点形成事業	その他教育、研究、 診療に係る業務及び その附帯業務	計
有形固定資産	-	30,914	29,150	-	-	60,064
建物附属設備	-	30,914	-	-	-	30,914
医療用機器	-	-	29,150	-	-	29,150
小 計	-	30,914	29,150	-	-	60,064
教育経費	-	-	-	-	2,143	2,143
奨学費	-	-	-	-	2,143	2,143
研究経費	-	1,220	-	-	-	1,220
修繕費	-	1,220	-	-	-	1,220
診療経費	-	12,028	817	-	-	12,846
消耗品費	-	-	817	-	-	817
修繕費	-	12,028	-	-	-	12,028
一般管理費	12,881	2,580	-	-	-	15,461
消耗品費	-	463	-	-	-	463
修繕費	99	1,210	-	-	-	1,309
備品費	-	411	-	-	-	411
報酬・委託・手数料	2,486	495	-	-	-	2,981
雑費	10,296	-	-	-	-	10,296
臨時損失	-	1	-	-	-	1
災害損失	-	1	-	-	-	1
小 計	12,881	15,831	817	-	2,143	31,673
合 計	12,881	46,746	29,967	-	2,143	91,737

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療等充実積立金	
	キャンパス整備事 業等経費	計
有形固定資産	18,825	18,825
建物附属設備	18,825	18,825
小 計	18,825	18,825
研究経費	3,174	3,174
修繕費	3,174	3,174
小 計	3,174	3,174
合 計	22,000	22,000

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		327,019	
備品費		86,144	
水道光熱費		423,398	
旅費交通費		323,284	
賃借料		195,824	
保守費		76,244	
修繕費		143,329	
報酬・委託・手数料		587,635	
奨学費		2,539,485	
減価償却費		542,388	
雑費		1,383,799	
その他		<u>296,450</u>	6,925,004
研究経費			
消耗品費		1,286,098	
備品費		761,319	
図書費		185,533	
水道光熱費		1,650,606	
旅費交通費		858,301	
保守費		634,375	
修繕費		685,702	
諸会費		157,684	
報酬・委託・手数料		1,766,521	
減価償却費		3,061,409	
薬物費		416,193	
雑費		461,323	
PFI費用		158,067	
その他		<u>287,209</u>	12,370,346
診療経費			
材料費			
医薬品費	22,541,141		
診療材料費	8,058,625		
その他	<u>362,900</u>	30,962,668	
委託費			
検査委託費	503,890		
給食委託費	833,723		
医事委託費	948,039		
その他	<u>2,328,859</u>	4,614,513	
設備関係費			
減価償却費	4,775,643		
機器賃借料	614,185		
修繕費	2,196,831		
機器保守費	1,584,771		
その他	<u>2,352</u>	9,173,783	
経費			
消耗品費	486,975		
水道光熱費	1,479,270		
その他	<u>538,096</u>	<u>2,504,342</u>	47,255,307
教育研究支援経費			
消耗品費		237,129	
図書費		900,730	
水道光熱費		320,647	
保守費		434,359	
修繕費		107,912	
報酬・委託・手数料		162,110	
減価償却費		1,385,547	
雑費		95,259	
その他		<u>97,916</u>	3,741,613
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	102,111		
雑給	61		
賞与	<u>44,102</u>	146,275	
非常勤教員給与			
給料	903,635		
雑給	176		
賞与	20		
法定福利費	<u>110,891</u>	<u>1,014,723</u>	1,160,999

職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	510,114			
雑給	84,961			
賞与	1,270			
法定福利費	<u>69,184</u>	<u>665,530</u>	665,530	
消耗品費			1,184,608	
備品費			330,793	
旅費交通費			787,073	
修繕費			103,819	
報酬・委託・手数料			3,233,767	
減価償却費			890,947	
薬物費			685,962	
雑費			104,252	
その他			<u>331,324</u>	9,479,079
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	460			
賞与	193,162	193,622		
非常勤教員給与				
給料	297,401			
雑給	34			
賞与	2,090			
法定福利費	<u>37,032</u>	<u>336,558</u>	530,180	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	164,208			
雑給	24,137			
法定福利費	<u>20,134</u>	<u>208,480</u>	208,480	
消耗品費			540,456	
備品費			152,920	
水道光熱費			57,453	
旅費交通費			218,461	
修繕費			45,037	
諸会費			27,326	
報酬・委託・手数料			262,422	
減価償却費			164,370	
薬物費			178,108	
雑費			26,456	
その他			<u>46,293</u>	2,457,968
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,222			
雑給	14			
賞与	652	4,888		
非常勤教員給与				
給料	114,631			
雑給	774			
法定福利費	<u>17,407</u>	<u>132,813</u>	137,702	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		5,000		
非常勤職員給与				
給料	107,627			
雑給	47,246			
賞与	5,083			
法定福利費	<u>14,531</u>	<u>174,488</u>	179,488	
消耗品費			106,299	
備品費			29,626	
水道光熱費			126,332	
旅費交通費			136,493	
賃借料			29,126	
修繕費			23,759	
広告宣伝費			13,955	
報酬・委託・手数料			166,236	
減価償却費			71,005	
薬物費			38,844	
雑費			20,742	
その他			<u>37,657</u>	1,117,270

役員人件費			
報酬		116,190	
賞与		38,402	
法定福利費		<u>12,103</u>	166,696
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	14,856,138		
雑給	69,062		
賞与	5,504,031		
賞与引当金繰入額	26,515		
退職給付費用	1,801,684		
法定福利費	<u>3,260,449</u>	25,517,883	
非常勤教員給与			
給料	5,713,012		
雑給	8,867		
賞与	5,942		
法定福利費	<u>702,670</u>	<u>6,430,492</u>	31,948,376
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	12,143,808		
賞与	3,743,157		
賞与引当金繰入額	208,288		
退職給付費用	432,017		
退職給付引当金繰入額	59,099		
法定福利費	<u>2,570,195</u>	19,156,566	
非常勤職員給与			
給料	6,901,878		
雑給	246,499		
賞与	637,234		
賞与引当金繰入額	187,248		
法定福利費	<u>1,146,806</u>	<u>9,119,667</u>	28,276,233
一般管理費			
消耗品費		237,618	
水道光熱費		200,918	
旅費交通費		122,466	
賃借料		123,822	
福利厚生費		52,825	
保守費		676,714	
修繕費		1,051,872	
損害保険料		56,138	
広告宣伝費		84,724	
報酬・委託・手数料		1,322,568	
租税公課		100,839	
減価償却費		627,747	
雑費		109,383	
その他		<u>195,271</u>	4,962,911

注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	48,826	-	-	-	-	48,826
令和5年度	848,390	-	801,450	-	801,450	46,940
令和6年度	983,899	-	375,646	-	375,646	608,253
令和7年度	-	40,922,894	36,918,893	-	36,918,893	4,004,000
合計	1,881,116	40,922,894	38,095,990	-	38,095,990	4,708,020

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	30,746,500	30,746,500
費用進行基準	-	-	36,579	3,794,536	3,831,115
業務達成基準	-	801,450	339,066	2,377,857	3,518,374
合計	-	801,450	375,646	36,918,893	38,095,990

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	437,366	2,052,786	659,365	998,025	-	832,761	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	31,000	-	31,000	-	-	
計	437,366	2,083,786	659,365	1,029,025	-	832,761	

注)

1. 施設整備費補助金期末残高は全て建設仮勘定へ充当済の額です。

(17)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	328,681	6,787	-	-	209,634	112,259	-	【分担】111,895
		間接経費	-	30,054	-	-	-	29,710	343	-	【返還】364
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	63,856	9,493	-	-	54,362	-	-	
		間接経費	-	1,581	-	-	-	1,581	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	26,023	-	-	-	26,023	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	54,479	-	-	-	45,628	8,850	-	【返還】8,850
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	1,451	1,499,830	-	-	-	1,466,529	34,751	-	【分担】980
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	【返還】33,771
共同利用・共同研究拠点形成事業費	文部科学省	直接経費	-	45,000	957	-	-	44,043	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
人工知能等社会実装研究拠点事業費	文部科学省	直接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	457,256	457,256	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
リカレント教育エコシステム構築支援事業	文部科学省	直接経費	-	39,500	871	-	-	34,781	3,847	-	【返還】3,847
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
疾病予防事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	128	83,664	-	-	-	83,792	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ヒパヒロウイルス感染症の予防接種に関する相談支援・医療体制強化のための地域ブロック拠点病院整備事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	6,344	-	-	-	3,325	3,019	-	【返還】3,019
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
移植対策(造血幹細胞)事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	31,967	-	-	-	28,017	3,950	-	【返還】3,950
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	12,258	-	-	-	12,258	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
慢性疼痛診療システム均てん化等事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	15,000	1,320	-	-	13,680	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臓器提供施設連携体制構築事業	厚生労働省	直接経費	-	25,433	12,628	-	-	6,163	6,642	-	【返還】6,642
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ICT機器を活用した勤務環境改善の先駆的取組を行うモデル医療機関調査支援事業	厚生労働省	直接経費	-	50,000	50,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療機関等における質上げ・物備上昇支援事業	厚生労働省	直接経費	-	342,190	-	-	-	310,819	-	31,370	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	43,400	-	-	-	40,834	-	2,565	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力規制人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	28,541	1,168	-	-	27,372	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
スマート農業技術活用促進総合対策費補助金	農林水産省	直接経費	-	9,348	-	-	-	8,853	495	-	【返還】495
		間接経費	-	651	-	-	-	548	103	-	【返還】103
安全保障技術研究推進制度	防衛装備庁	直接経費	-	105,897	65,513	-	-	39,133	1,250	-	【分担】1,250
		間接経費	-	31,769	-	-	-	31,394	375	-	【分担】375
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県産科医等支援事業費補助金	福岡県	直接経費	-	830	-	-	-	830	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県周産母子医療センター運営費補助金	福岡県	直接経費	-	47,970	-	-	-	47,970	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県医療機関等物価高騰対策支援金	福岡県	直接経費	58,844	72,621	-	-	-	131,465	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県新人看護職員研修事業費補助金	福岡県	直接経費	-	1,876	-	-	-	1,876	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県新任期看護職員研修事業費補助金	福岡県	直接経費	-	620	-	-	-	620	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
小児救命救急センター運営事業(医療提供体制推進事業費補助金)	福岡県	直接経費	-	70,538	-	-	-	70,538	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
保健衛生施設等施設・設備整備国庫補助金	福岡県	直接経費	-	7,027	6,679	-	-	347	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	福岡県	直接経費	-	25,996	-	-	-	-	25,996	-	【分担】25,996
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県死亡時画像診断システム等整備費補助金	福岡県	直接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
福岡県食療養提供体制確保 事業支援金	福岡県	直接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県外科医療保のための遠隔 手術指導支援事業費補助金	福岡県	直接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県新興感染症対応力強化 事業補助金	福岡県	直接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県地域医療勤務環境改善 支援事業費補助金	福岡県	直接経費	-	500,543	-	-	-	500,543	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県周産期医療等施設・設備 整備費補助金	福岡県	直接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県救急医療施設等整備費 補助金	福岡県	直接経費	-	4,048	-	-	-	-	-	4,048	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県電子処方箋導入促進費 補助金	福岡県	直接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
病床数適正化支援事業費給付 金	福岡県	直接経費	-	41,040	-	-	-	41,040	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
生産性向上・職場環境整備等支 援事業	福岡県	直接経費	-	50,080	-	-	-	50,080	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設等経営強化緊急支援 事業	福岡県	直接経費	-	23,750	-	-	-	23,750	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県特定行為研修推進事業 費補助金	福岡県	直接経費	-	689	-	-	-	689	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
社会福祉施設等物価高騰対策 緊急支援補助金	大分県	直接経費	-	2,400	-	-	-	2,400	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設等経営強化緊急支援 事業	大分県	直接経費	-	4,800	-	-	-	4,800	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業系ごみ資源化技術実証研究 等支援事業補助金	福岡市	直接経費	-	825	-	-	-	825	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡市保育所等給食支援費補 助金	福岡市	直接経費	-	1,326	-	-	-	1,326	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基 金助成金	独立行政法人大学改革支 援・学位授与機構	直接経費	-	135,346	1,540	-	-	133,806	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
NEDO補助・助成事業	国立研究開発法人新エネ ルギー・産業技術総合開発 機構	直接経費	109	21,844	15,383	-	-	6,569	-	-	
		間接経費	-	6,265	-	-	-	6,265	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログ ラム	国立研究開発法人科学技 術振興機構	直接経費	2,092	1,389,100	509	-	-	1,300,652	88,960	1,070	【返還】88,960
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代AI人材育成プログラム(博 士課程)	国立研究開発法人科学技 術振興機構	直接経費	-	81,900	-	-	-	81,406	493	-	【返還】493
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
創発的研究支援事業	国立研究開発法人科学技 術振興機構	直接経費	26,400	39,540	-	-	-	16,347	10,052	39,540	【返還】10,052
		間接経費	2,640	3,954	-	-	-	1,634	1,005	3,954	【返還】1,005
グローバル卓越人材招へい研究 大学強化事業	国立研究開発法人科学技 術振興機構	直接経費	-	31,185	2,200	-	-	4,135	9,631	15,218	【返還】9,631
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
橋渡し研究戦略の推進プログラ ム	国立研究開発法人日本医 療研究開発機構	直接経費	-	136,291	1,122	-	-	126,547	8,622	-	【返還】8,622
		間接経費	-	2,627	-	-	-	2,087	539	-	【返還】539
生命科学・創薬研究支援基盤事 業	国立研究開発法人日本医 療研究開発機構	直接経費	-	157,901	90,667	-	-	67,234	-	-	
		間接経費	-	15,136	-	-	-	15,136	-	-	
医療技術実用化総合促進事業	国立研究開発法人日本医 療研究開発機構	直接経費	-	136,400	-	-	-	136,400	-	-	
		間接経費	-	13,640	-	-	-	13,640	-	-	
橋渡し研究プログラム(基金)	国立研究開発法人日本医 療研究開発機構	直接経費	72,700	485,642	20,179	-	-	346,171	-	191,992	
		間接経費	-	5,885	-	-	-	4,038	-	1,846	
水産資源調査・評価推進事業	国立研究開発法人水産研 究・教育機構	直接経費	-	600	-	-	-	600	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
若手研究者雇用支援金	独立行政法人日本学術振 興会	直接経費	-	67,206	-	-	-	67,027	178	-	【返還】178
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化芸術活動基盤強化基金	独立行政法人日本芸術文 化振興会	直接経費	-	30,132	-	-	-	25,936	-	4,195	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
INPIT外国出願補助金	独立行政法人工業所有権 情報・研修館	直接経費	-	1,344	1,344	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜 産振興会	直接経費	-	49,910	-	-	-	45,255	4,655	-	【返還】4,655
		間接経費	-	8,139	-	-	-	7,232	906	-	【返還】906
戦略的基盤技術高度化支援事 業	公益財団法人飯塚研究開 発機構	直接経費	-	2,600	-	-	-	2,600	-	-	
		間接経費	-	780	-	-	-	780	-	-	
スポーツ活動等普及奨励助成事 業	公益財団法人スポーツ安 全協会	直接経費	-	700	-	-	-	700	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業政策推進事業費補助 金	一般財団法人九州オーブ ンイノベーションセンター	直接経費	-	693	-	-	-	693	-	-	
		間接経費	-	207	-	-	-	207	-	-	

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
中小企業経営支援等対策費補助金	地方独立行政法人山口県産業技術センター	直接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
マイナ保険証利用促進関係補助金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	150	-	-	-	-	150	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療提供体制設備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域診療情報連携推進費補助金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	-	600	-	-	-	600	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
洋上風力発電人材育成事業費補助金	バシフィックコンサルタンツ株式会社	直接経費	-	8,728	-	-	-	5,052	3,675	-	【分担】3,675
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域大学のインキュベーション・産学融合拠点の整備事業	ランドブレイン株式会社	直接経費	-	254,108	202,744	-	-	51,363	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金	一般社団法人低炭素投資促進機構	直接経費	-	35,139	1,498	-	-	33,641	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国人患者受入れ医療機関認証制度	一般財団法人日本医療教育財団	直接経費	-	3,560	-	-	-	3,560	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業等海外展開支援事業費補助金	一般社団法人発明推進協会	直接経費	-	965	965	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産学官研究開発等支援制度	公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団	直接経費	-	4,614	-	-	-	4,614	-	-	
		間接経費	-	1,384	-	-	-	1,384	-	-	
Getty財団助成金 (Foundation's Grant)	Getty Foundation	直接経費	18,918	-	-	-	-	18,918	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
HFSP研究助成金(Human Frontier Science)	The International Human Frontier Science Program Organization	直接経費	35,044	19,360	8,250	-	-	2,839	-	43,315	
		間接経費	1,168	1,355	-	-	-	1,913	-	609	
合計		直接経費	215,839	7,221,063	959,079	-	-	5,817,178	327,329	333,315	
		間接経費	3,808	123,429	-	-	-	117,554	3,273	6,409	
		計	219,647	7,344,493	959,079	-	-	5,934,733	330,602	339,725	

注) 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(799,802千円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(134,011)	(8)	(12,103)	(-)	(-)
		134,011	8	12,103	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		20,581	4	-	-	-
	計	(134,011)	(8)	(12,103)	(-)	(-)
		154,593	12	12,103	-	-
教 員	常 勤	(20,455,748)	(2,186)	(3,260,449)	(1,801,684)	(178)
		20,455,748	2,186	3,260,449	1,801,684	178
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,727,822	2,423	702,670	-	178
	計	(20,455,748)	(2,186)	(3,260,449)	(1,801,684)	(178)
		26,183,571	4,609	3,963,120	1,801,684	356
職 員	常 勤	(13,884,093)	(2,031)	(2,230,171)	(371,079)	(72)
		16,095,254	2,395	2,570,195	491,116	103
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		7,972,860	2,994	1,146,806	-	-
	計	(13,884,093)	(2,031)	(2,230,171)	(371,079)	(72)
		24,068,115	5,389	3,717,002	491,116	103
合 計	常 勤	(34,473,854)	(4,225)	(5,502,725)	(2,172,763)	(250)
		36,685,015	4,589	5,842,748	2,292,801	281
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		13,721,264	5,421	1,849,477	-	178
	計	(34,473,854)	(4,225)	(5,502,725)	(2,172,763)	(250)
		50,406,279	10,010	7,692,226	2,292,801	459

注)1 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

注)2 役員に対する報酬の支給の基準
国立大学法人九州大学役員給与規則に基づき支給しております。

注)3 役員に対する退職手当の支給の基準
国立大学法人九州大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

注)4 教職員に対する給与の支給の基準
国立大学法人九州大学職員給与規程、国立大学法人九州大学再雇用職員給与規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程、国立大学法人九州大学パートタイム職員給与規程、国立大学法人九州大学教員(年俸制)給与規程、国立大学法人九州大学高度専門職員給与規程、国立大学法人九州大学職域限定職員給与規程、国立大学法人九州大学特定プロジェクト教員等給与規程に基づき支給しております。

注)5 教職員に対する退職手当の支給の基準
国立大学法人九州大学職員退職手当規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程に基づき支給しております。

注)6 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員により算定しております。

注)7 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	共創学部	文学部 人文科学府 人文科学研究院	地球社会統合科学府 比較社会文化研究院	教育学部	人間環境学府 人間環境学研究院	法学部 法学府 法学研究院
業務費用						
業務費	139,257	953,754	829,997	41,854	1,300,235	996,546
教育経費	107,792	152,504	52,029	36,912	140,690	149,245
研究経費	2,326	81,006	146,089	895	173,263	53,725
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	11	-
受託研究費	-	3,902	12,454	-	19,053	413
共同研究費	-	-	50	-	25,164	3,352
受託事業費等	-	2,686	1,876	-	7,183	37,795
人件費	29,139	713,655	617,497	4,046	934,868	752,014
一般管理費	2,232	3,576	694	747	3,919	3,023
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	1,076	-	-	129	258
小 計	141,490	958,406	830,692	42,601	1,304,283	999,827
業務収益						
運営費交付金収益	-	287,092	575,749	-	854,755	285,398
学生納付金収益	272,715	515,370	106,363	122,543	287,346	582,017
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	4,789	14,974	-	25,958	603
共同研究収益	-	-	1,131	-	42,558	4,400
受託事業等収益	-	2,859	1,908	-	8,303	41,883
寄附金収益	-	16,526	21,371	206	52,569	21,393
補助金等収益	53,570	182,374	71,865	30,493	67,798	116,955
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	1,206	21,830	45,621	-	28,899	12,916
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	327,492	1,030,843	838,985	153,243	1,368,188	1,065,568
業務損益	186,002	72,436	8,293	110,641	63,905	65,740
土地	-	-	-	-	-	-
建物	398,459	968,538	1,139,529	290,355	2,594,363	1,324,136
構築物	9,643	0	4,733	-	11,351	-
その他	15,707	50,110	115,321	4,230	169,972	30,481
帰属資産	423,809	1,018,648	1,259,584	294,585	2,775,687	1,354,617

注) 1 各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	共創学部	文学部 人文科学府 人文科学研究院	地球社会統合科学府 比較社会文化研究院	教育学部	人間環境学府 人間環境学研究院	法学部 法学府 法学研究院
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	-	-	-	-	267	535

注) 2 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

(単位:千円)

	共創学部	文学部 人文科学府 人文科学研究院	地球社会統合科学府 比較社会文化研究院	教育学部	人間環境学府 人間環境学研究院	法学部 法学府 法学研究院
減価償却費	16,572	6,302	35,848	222	32,293	1,742
減価償却相当額	13,793	42,667	55,655	12,772	120,807	60,249
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	54	63	15	70	59
除売却差額相当額	-	-	-	-	0	0
賞与引当増加相当額	-	1,435	3,955	-	86	2,508
退職給付引当増加相当額	-	20,344	19,719	-	9,743	56,541

(単位:千円)

区 分	法務学府	経済学部 経済学府 経済学研究院	言語文化研究院	理学部 理学府 理学研究院	数理学府 数理学研究院	システム生命科学府
業務費用						
業務費	134,461	990,900	543,923	3,594,148	771,424	92,571
教育経費	113,996	208,467	9,351	351,398	174,587	72,414
研究経費	-	78,413	25,160	657,858	48,532	1,607
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	31	-	-
受託研究費	-	5,800	-	258,041	2,083	-
共同研究費	-	996	292	13,946	4,366	-
受託事業費等	1,204	1,120	-	32,286	120	-
人件費	19,259	696,101	509,118	2,280,585	541,734	18,548
一般管理費	2,937	5,281	60	73,615	3,263	380
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	9	-	-
小 計	137,398	996,182	543,983	3,667,773	774,688	92,951
業務収益						
運営費交付金収益	11,556	69,907	531,767	1,634,273	537,832	-
学生納付金収益	90,972	767,933	-	992,371	120,135	147,599
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	8,258	-	341,992	2,356	-
共同研究収益	-	1,106	292	20,788	5,586	-
受託事業等収益	1,268	1,163	-	34,724	120	-
寄附金収益	5,490	28,505	9,262	266,142	7,450	250
補助金等収益	-	149,110	693	244,217	93,824	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	2,644	22,288	6,336	147,846	28,467	171
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	111,932	1,048,273	548,352	3,682,355	795,772	148,021
業務損益	▲ 25,465	52,091	4,369	14,582	21,084	55,069
土地	-	-	-	180,248	-	-
建物	30,340	1,422,326	362,266	6,280,084	1,006,993	511,717
構築物	-	-	-	72,401	8,309	4,221
その他	60,983	44,429	1,116	680,642	13,337	4,631
帰属資産	91,324	1,466,756	363,383	7,213,376	1,028,639	520,570

注) 1 各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	法務学府	経済学部 経済学府 経済学研究院	言語文化研究院	理学部 理学府 理学研究院	数理学府 数理学研究院	システム生命科学府
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	-	-	-	267	-	535

注) 2 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

(単位:千円)

	法務学府	経済学部 経済学府 経済学研究院	言語文化研究院	理学部 理学府 理学研究院	数理学府 数理学研究院	システム生命科学府
減価償却費	1,849	4,124	1,102	261,423	17,411	1,482
減価償却相当額	-	64,181	16,258	357,706	54,479	29,158
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	64	21	409	69	35
除売却差額相当額	-	-	-	165	-	-
賞与引当増加相当額	-	278	▲ 908	4,774	2,666	-
退職給付引当増加相当額	348	▲ 7,711	▲ 40,120	55,910	9,001	-

(単位:千円)

区 分	医学部 医学系学府 医学研究院	歯学部 歯学府 歯学研究院	薬学部 薬学府 薬学研究院	工学部 工学府 工学研究院	芸術工学部 芸術工学府 芸術工学研究院	システム情報科学府 システム情報科学研究院
業務費用						
業務費	6,757,695	1,236,363	1,755,409	9,388,215	2,332,673	3,128,114
教育経費	456,031	137,369	129,259	761,306	358,630	305,292
研究経費	1,365,209	207,453	535,005	1,500,645	200,451	463,400
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	95	-	-	352	24,977	-
受託研究費	1,241,603	75,959	382,584	1,405,571	40,801	523,460
共同研究費	129,659	20,113	37,291	495,787	64,202	154,590
受託事業費等	73,481	7,570	20,625	260,145	2,513	36,744
人件費	3,491,613	787,896	650,641	4,964,405	1,641,097	1,644,625
一般管理費	121,059	27,210	27,356	185,485	486,271	9,181
財務費用	430	108	-	35	1,283	984
雑損	65	-	-	1,173	-	555
小 計	6,879,250	1,263,681	1,782,766	9,574,909	2,820,229	3,138,835
業務収益						
運営費交付金収益	1,524,504	629,806	440,772	1,321,170	1,241,971	1,246,438
学生納付金収益	1,193,408	300,794	352,839	2,897,375	787,666	424,553
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	1,632,807	112,873	538,253	1,973,193	52,019	711,055
共同研究収益	177,449	29,256	52,966	689,120	81,362	232,026
受託事業等収益	74,738	6,975	18,423	343,821	2,895	46,462
寄附金収益	1,365,892	72,087	175,375	777,955	81,455	262,455
補助金等収益	284,193	56,655	215,870	530,039	167,518	193,430
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	321,105	73,914	82,438	238,537	54,679	118,109
その他	-	-	-	1,419	357,738	-
小 計	6,574,100	1,282,363	1,876,941	8,772,632	2,827,307	3,234,532
業務損益	▲ 305,149	18,681	94,175	▲ 802,277	7,078	95,697
土地	8,106,466	2,051,608	1,089,916	3,960	5,338,000	-
建物	5,468,813	292,483	881,725	9,397,245	3,696,378	2,012,673
構築物	129,535	9,305	8,852	177,539	75,245	46
その他	1,237,510	172,164	834,200	2,264,319	296,653	1,247,233
帰属資産	14,942,326	2,525,562	2,814,694	11,843,064	9,406,277	3,259,953

注) 1 各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	医学部 医学系学府 医学研究院	歯学部 歯学府 歯学研究院	薬学部 薬学府 薬学研究院	工学部 工学府 工学研究院	芸術工学部 芸術工学府 芸術工学研究院	システム情報科学府 システム情報科学研究院
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	535	-	-	-	875	-

注) 2 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

(単位:千円)

	医学部 医学系学府 医学研究院	歯学部 歯学府 歯学研究院	薬学部 薬学府 薬学研究院	工学部 工学府 工学研究院	芸術工学部 芸術工学府 芸術工学研究院	システム情報科学府 システム情報科学研究院
減価償却費	359,003	73,337	263,210	640,604	161,060	295,720
減価償却相当額	310,844	42,816	61,810	372,598	207,460	73,214
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	582	-	223
除売却差額相当額	0	-	-	0	2,946	-
賞与引当増加相当額	11,696	▲ 4,653	2,203	11,824	2,806	▲ 6,580
退職給付引当増加相当額	70,062	▲ 1,246	14,222	192,194	▲ 14,234	▲ 83,773

(単位:千円)

区 分	総合理工学府 総合理工学研究院	農学部 生物資源環境科学府 農学研究院	統合新領域学府	基幹教育院	高等研究院	九州大学病院
業務費用						
業務費	1,909,083	5,011,652	45,706	1,134,305	418,376	72,513,823
教育経費	145,253	281,702	34,016	242,262	1,383	17,669
研究経費	465,097	666,859	25	85,605	104,402	1,188,689
診療経費	-	-	-	-	-	47,255,307
教育研究支援経費	228	1,719	-	1,686	-	10,558
受託研究費	261,854	1,041,065	-	19,608	106,472	813,336
共同研究費	103,898	279,284	-	7,180	29,095	31,815
受託事業費等	11,104	47,271	-	3,629	-	219,319
人件費	921,647	2,693,748	11,664	774,333	177,021	22,977,127
一般管理費	448,346	65,344	-	7,099	-	511,606
財務費用	-	34	-	-	-	221,742
雑損	2,934	382	-	-	649	25,884
小 計	2,360,365	5,077,414	45,706	1,141,405	419,025	73,273,057
業務収益						
運営費交付金収益	905,067	1,900,400	-	976,031	20,923	4,458,813
学生納付金収益	378,593	1,072,393	74,621	296	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	62,798,711
受託研究収益	356,864	1,289,869	-	27,845	125,692	1,103,513
共同研究収益	150,070	380,435	-	10,526	37,954	42,992
受託事業等収益	4,351	52,938	-	4,717	-	229,359
寄附金収益	108,594	230,837	250	40,128	148,359	469,499
補助金等収益	96,129	284,917	143	9,347	3,230	2,077,000
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	59,437	121,860	7	31,322	15,538	1,071,309
その他	386,250	361	-	-	-	199,191
小 計	2,445,358	5,334,013	75,022	1,100,215	351,697	72,450,390
業務損益	84,993	256,599	29,315	▲ 41,189	▲ 67,328	▲ 822,666
土地	6,378,106	358,554	-	-	-	20,964,107
建物	3,149,184	9,833,017	633,227	3,460,690	1,991	24,654,641
構築物	88,505	648,625	3,396	64,170	-	751,040
その他	617,431	709,131	4,571	74,699	149,565	27,534,128
帰属資産	10,233,227	11,549,329	641,194	3,599,561	151,556	73,903,916

注) 1 各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	総合理工学府 総合理工学研究院	農学部 生物資源環境科学府 農学研究院	統合新領域学府	基幹教育院	高等研究院	九州大学病院
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	1,611	0	-	-	-	12,846

注) 2 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

(単位:千円)

	総合理工学府 総合理工学研究院	農学部 生物資源環境科学府 農学研究院	統合新領域学府	基幹教育院	高等研究院	九州大学病院
減価償却費	173,727	228,845	4,627	84,990	36,790	4,984,154
減価償却相当額	228,130	643,858	25,867	107,488	-	156,096
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	309	31	-	-	160
除売却差額相当額	-	0	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	963	7,311	-	3,397	-	26,276
退職給付引当増加相当額	13,574	53,795	-	28,233	1,038	405,623

(単位:千円)

区 分	生体防御医学研究所	応用力学研究所	先導物質化学研究所	マス・フォア・インダストリ研究所	情報基盤研究開発センター	その他教育研究等施設
業務費用						
業務費	2,241,822	1,661,743	1,510,955	575,339	2,141,489	10,374,919
教育経費	7,213	-	3,436	761	1,988	291,753
研究経費	735,584	416,679	326,483	80,067	23,449	2,326,552
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	1,875,291	1,824,526
受託研究費	814,078	296,949	347,427	45,464	10,148	1,750,295
共同研究費	87,714	173,120	155,829	64,513	4,663	570,575
受託事業費等	30,553	4,343	15,652	2,557	-	193,931
人件費	566,678	770,650	662,125	381,973	225,948	3,417,284
一般管理費	23,727	4,710	11,471	282	1,440	91,703
財務費用	-	2,373	-	-	61,350	3,585
雑損	904	-	64	7	-	402
小 計	2,266,453	1,668,827	1,522,490	575,630	2,204,280	10,470,611
業務収益						
運営費交付金収益	713,641	1,011,420	1,019,395	431,263	963,305	5,488,481
学生納付金収益	2,600	-	-	-	-	488
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	1,195,842	466,608	349,137	74,425	14,978	3,007,985
共同研究収益	152,765	223,015	227,364	94,137	5,106	985,969
受託事業等収益	32,617	7,268	16,871	2,973	-	880,882
寄附金収益	182,870	126,407	122,838	12,368	4,209	308,094
補助金等収益	129,733	-	17,014	474	86,539	357,109
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	91,858	43,547	64,726	21,940	182,756	433,323
その他	-	16,295	14,704	-	-	508
小 計	2,501,929	1,894,563	1,832,052	637,584	1,256,895	11,462,843
業務損益	235,476	225,736	309,561	61,954	▲ 947,385	992,232
土地	1,033,096	7,522,769	2,627,250	-	-	8,292,665
建物	409,505	561,281	925,092	231,351	808,512	14,984,079
構築物	1,552	2,134	2,618	1,751	2,094	1,026,484
その他	1,139,914	691,051	741,851	48,241	4,033,342	25,270,343
帰属資産	2,584,068	8,777,236	4,296,813	281,344	4,843,949	49,573,572

注) 1 各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	生体防御医学研究所	応用力学研究所	先導物質化学研究所	マス・フォア・インダストリ研究所	情報基盤研究開発センター	その他教育研究等施設
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	-	-	-	-	-	3,174
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	-	186	632	-	-	1

注) 2 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

(単位:千円)

	生体防御医学研究所	応用力学研究所	先導物質化学研究所	マス・フォア・インダストリ研究所	情報基盤研究開発センター	その他教育研究等施設
減価償却費	352,585	189,874	188,898	21,470	1,018,673	1,251,369
減価償却相当額	50,258	80,888	114,328	11,482	52,145	925,575
減損損失相当額	2,518	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	14	-	337
除売却差額相当額	0	-	0	-	-	4,163
賞与引当増加相当額	528	624	▲ 527	▲ 291	▲ 4,772	9,127
退職給付引当増加相当額	5,092	49,611	▲ 17,165	▲ 22,215	▲ 8,751	171,375

(単位:千円)

区 分	小 計	出資事業等	法人共通	合計
業務費用				
業務費	134,526,764	-	9,211,133	143,737,897
教育経費	4,744,723	-	2,180,281	6,925,004
研究経費	11,960,541	-	409,805	12,370,346
診療経費	47,255,307	-	-	47,255,307
教育研究支援経費	3,739,479	-	2,133	3,741,613
受託研究費	9,478,431	-	647	9,479,079
共同研究費	2,457,508	-	460	2,457,968
受託事業費等	1,013,718	-	103,552	1,117,270
人件費	53,877,053	-	6,514,252	60,391,306
一般管理費	2,122,031	-	2,840,879	4,962,911
財務費用	291,927	-	25,898	317,826
雑損	34,498	-	2,418	36,916
小 計	136,975,221	-	12,080,330	149,055,551
業務収益				
運営費交付金収益	29,081,741	-	9,014,248	38,095,990
学生納付金収益	11,490,998	-	-	11,490,998
附属病院収益	62,798,711	-	-	62,798,711
受託研究収益	13,431,899	-	7,475	13,439,375
共同研究収益	3,648,383	-	460	3,648,843
受託事業等収益	1,817,529	-	131,374	1,948,904
寄附金収益	4,918,847	-	299,920	5,218,768
補助金等収益	5,520,255	-	1,214,280	6,734,536
財務収益	-	-	314,529	314,529
雑益	3,344,642	-	1,107,030	4,451,672
その他	976,469	-	52,556	1,029,025
小 計	137,029,478	-	12,141,876	149,171,355
業務損益	54,256	-	61,546	115,803
土地	63,946,748	-	109,056,026	173,002,774
建物	97,731,006	-	21,180,745	118,911,751
構築物	3,103,559	-	6,296,297	9,399,856
その他	68,257,319	-	75,492,760	143,750,080
帰属資産	233,038,633	-	212,025,830	445,064,463

注) 1 各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	小 計	出資事業等	法人共通	合計
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	3,174	-	-	3,174
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	18,297	-	13,376	31,673

注) 2 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

(単位:千円)

	小 計	出資事業等	法人共通	合計
減価償却費	10,709,321	-	809,738	11,519,059
減価償却相当額	4,292,595	-	1,356,556	5,649,152
減損損失相当額	2,518	-	187	2,705
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-
利息費用相当額	2,525	-	208	2,733
除売却差額相当額	7,274	-	▲ 168,893	▲ 161,618
賞与引当増加相当額	74,732	-	3,740	78,472
退職給付引当増加相当額	981,214	-	513,457	1,494,671

注)3 セグメント区分は業務内容に応じて区分しております。

注)4 業務費用のうち、法人共通(12,080,330千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は事務局等の人件費(6,514,252千円)及び一般管理費(2,840,879千円)です。

注)5 業務収益のうち、法人共通(12,141,876千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益及び配賦不能の収益であり、その主な内容は事務局等の運営費交付金収益(9,014,248千円)及び補助金等収益(1,214,280千円)です。

注)6 帰属資産のうち、法人共通(212,025,830千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は事務局の土地(109,056,026千円)、現金及び預金(39,540,615千円)及び建物(21,180,745千円)です。

注)7 人件費のうち教員に関する人件費については、国立大学法人会計基準等に基づき、九州大学病院セグメントを除き、原則として教員が主として所属するセグメントに計上しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
21,284,731	4,104,254	1,394,437	3,768,968	－	－	63,015	22,951,440	

(20)－2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
医学部・医学系学府・医学研究院	1,144,739 (163,157)	1,118 (326)	注)
法人共通	955,556 (120,057)	4,217 (15)	注)
工学部・工学府・工学研究院	752,852 (294,044)	864 (486)	注)
理学部・理学府・理学研究院	320,263 (178,919)	383 (315)	注)
九州大学病院	298,997 (29,345)	466 (95)	注)
システム情報科学府・システム 情報科学研究院	254,875 (150,716)	298 (238)	注)
農学部・生物資源環境科学府・ 農学研究院	245,457 (61,278)	332 (190)	注)
その他	1,581,312 (569,571)	20,494 (19,933)	注)
合 計	5,554,054 (1,567,091)	28,172 (21,598)	

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

「九州大学基金」

(単位:千円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
法人共通	914,117 (117,291)	4,189 (3)	注)
合 計	914,117 (117,291)	4,189 (3)	

注) 「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の受入額の明細「当期受入額」及び「件数」に含まれております。
()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	660	206,270	206,281	649
	間接経費	-	16,909	16,909	-
地方公共団体	直接経費	2,925	134,037	126,405	10,556
	間接経費	142	17,264	17,350	56
独立行政法人	直接経費	2,140,714	9,039,705	8,897,591	2,282,828
	間接経費	457,086	2,044,596	1,978,798	522,885
国立大学法人	直接経費	31,130	707,114	586,041	152,204
	間接経費	5,928	144,804	145,159	5,573
株式会社等	直接経費	2,042,791	1,149,172	910,886	2,281,077
	間接経費	54,316	316,711	261,170	109,856
その他	直接経費	100,320	265,983	249,538	116,765
	間接経費	2,811	50,523	43,241	10,093
合 計	直接経費	4,318,543	11,502,284	10,976,745	4,844,081
	間接経費	520,284	2,590,810	2,462,629	648,465

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	60,587	24,487	27,588	57,486
	間接経費	-	2,466	2,466	-
独立行政法人	直接経費	13,514	48,051	42,557	19,009
	間接経費	2,231	8,196	8,191	2,237
国立大学法人	直接経費	71,943	152,239	173,715	50,467
	間接経費	-	127	127	-
株式会社等	直接経費	937,773	2,352,072	2,394,401	895,444
	間接経費	348,471	713,965	753,744	308,693
その他	直接経費	85,719	249,666	206,801	128,584
	間接経費	42,845	67,737	39,250	71,332
合 計	直接経費	1,169,537	2,826,517	2,845,063	1,150,992
	間接経費	393,549	792,494	803,780	382,263

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	750,271	750,271	-
	間接経費	-	68,686	68,686	-
地方公共団体	直接経費	-	97,258	97,258	-
	間接経費	-	3,038	3,038	-
独立行政法人	直接経費	100,980	583,127	508,143	175,965
	間接経費	9,837	149,013	139,815	19,036
国立大学法人	直接経費	4,516	124,308	128,824	-
	間接経費	-	2,148	2,148	-
株式会社等	直接経費	24,125	107,441	108,294	23,272
	間接経費	668	15,909	15,822	755
その他	直接経費	52,931	121,913	122,070	52,774
	間接経費	1,624	5,548	4,529	2,643
合 計	直接経費	182,554	1,784,321	1,714,863	252,012
	間接経費	12,130	244,345	234,040	22,435

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
文部科学省科学研究費助成事業	(5,678,751) 1,678,938	2,846 2,651	
特別推進研究	(99,500) 28,950	9 9	
学術変革領域研究	(863,719) 261,193	158 157	
基盤研究(A)	(813,383) 246,141	213 852	
基盤研究(B)	(1,479,514) 444,183	664 15	
基盤研究(C)	(640,168) 199,204	831 825	
基盤研究(S)	(429,119) 130,808	39 38	
挑戦的研究(萌芽・開拓)	(346,179) 102,597	161 159	
若手研究	(455,480) 136,985	386 385	
研究活動スタート支援	(94,928) 28,451	96 95	
特別研究促進費	(1,100) 330	2 2	
特別研究員奨励費	(197,521) 21,437	227 61	
奨励研究	(667) -	4 -	
研究成果公開促進費	(3,100) -	2 -	
国際共同研究加速基金	(254,369) 78,655	54 53	
厚生労働省科学研究費補助金	(121,769) 13,244	49 2	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(149,568) 27,966	6 1	
こども家庭科学研究費補助金	(270) -	1 -	
加速器科学総合支援事業	(200) -	1 -	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(300) -	1 -	
合 計	(5,950,860) 1,720,148	2,904 2,654	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また()は直接経費相当で外数にて記載しております。

(25) 大学運営基金の明細

該当事項はありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項はありません。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細**1) 現金及び預金**

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	14,159	
預 金	39,526,456	
計	39,540,615	

預金の内訳

(単位:千円)

金融機関名・支店名	預金種別	金 額	摘 要
三井住友銀行・福岡支店	当座預金	489,119	
三菱UFJ銀行・福岡支店	当座預金	153,354	
西日本シティ銀行・箱崎支店	当座預金	201,585	
福岡銀行・箱崎支店	当座預金	105,865	
福岡銀行・周船寺支店	当座預金	50,539	
三井住友銀行・福岡支店	普通預金	4,147,886	
三菱UFJ銀行・福岡支店	普通預金	582,623	
西日本シティ銀行・箱崎支店	普通預金	6,216,479	
福岡銀行・箱崎支店	普通預金	1,582,625	
北九州銀行・福岡支店	定期預金	3,500,000	
SBI新生銀行・福岡支店	定期預金	3,800,000	
SBJ銀行・福岡支店	定期預金	14,900,000	
あおぞら銀行・本店	定期預金	3,100,000	
三井住友銀行・福岡支店	外貨預金	76,740	
大和ネクスト銀行・エビス支店	外貨定期預金	178,853	
その他	当座預金	206,022	
その他	普通預金	234,759	
計		39,526,456	

2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期 末 残 高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,349,183	-	611,174	738,009 (322,016)	0.72	令和11年3月29日	注)1、注)2

注)1 ()は内数で、一年以内償還予定額であります。

注)2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

3) 金銭の信託

(単位:千円)

金銭の信託	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ る評価差損	摘要
	指定金銭信託	1,000,000	1,332,181	1,332,181	-	注)1、注)2
貸借対照表計上額				1,332,181		

注)1 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものです。

注)2 取得価額と時価の差額332,181千円は寄附金債務として負債に計上しております。

(28)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

(1)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 国立大学法人との関係、名称、業務の概要及び役員の氏名

①特定関連会社

法人等の名称	業務の概要	役員の氏名 (令和8年3月31日時点)
株式会社産学連携機構九州	次の事業を営むことを目的とする。 1 大学等の研究成果を産業技術として企業に移転（以下「技術移転」と言う）する業務 2 技術移転に必要な共同研究、受託研究その他の研究連携を仲介する業務 3 技術移転に関する研究情報を提供する業務 4 技術移転に関する受託研究・調査、並びにコンサルティング業務 5 技術相談、技術研修会、研究者紹介その他技術移転に必要な役務を提供する業務 6 大学等が実施する研究・教育・社会貢献事業を支援する業務 7 産学官連携に関連する研究・調査の受託並びにコンサルティング業務 8 大学等の研究成果を活用した、企業の経営戦略立案、その生産性向上、並びにその他企業経営全般に関する情報提供サービス、分析・診断サービス及びコンサルティング業務 9 大学等の研究成果を活用した、人材育成、研修プログラムの開発及び企画・運営業務 10 大学等の研究成果の事業化を支援する業務 11 大学等の研究成果を活用した製品の販売 12 会議、電子会議その他電子コンテンツ（電子媒体情報）の実施運営に関連する業務 13 情報システム、コンピュータネットワークシステム、ソフトウェア、ハードウェア及びデータベースの企画、設計、開発、製作、販売、構築管理、保守及び運用に関する業務 14 各種の試験販売等に関する業務 15 労働者派遣業、有料職業紹介業 16 前各号に付帯する一切の事業	代表取締役社長 前田 真 取締役 川原 正孝 取締役 溝口 敬義 取締役 森 慎二 取締役 木戸 啓人 取締役 平田 慶介 取締役 泉原 博行 取締役 大西 晋嗣 副理事・教授 取締役 後藤 雅宏 教授 取締役 戸高 浩司 教授 取締役 目代 武史 教授 監査役 安川 仁
九大OIP株式会社	次の事業を営むことを目的とする。 1 成果活用促進事業（共同・委託研究等の企画・あつせん） 2 研究成果活用事業（コンサルティング及び研修・講習に関する業務）	代表取締役 大西 晋嗣 副理事・教授 取締役 谷本 潤 理事・副学長 取締役 佐々木 一成 副学長・教授 取締役 高田 仁 教授 監査役 片岡 之総 理事
EUVフォトン株式会社	次の事業を営むことを目的とする。 1 極端紫外（以下「EUV」）光に関する材料の処理、測定及び評価サービスの提供 2 EUV光に関する研究開発及びその受託 3 EUV光に関するコンサルティング 4 EUV光に関する人材育成、教育、セミナー及び研究会等の運営 5 前各号に附帯又は関連する一切の事業	代表取締役 浅野 種正 名誉教授 取締役 大西 晋嗣 副理事・教授 取締役 溝口 計 客員教授 監査役 片岡 之総 理事

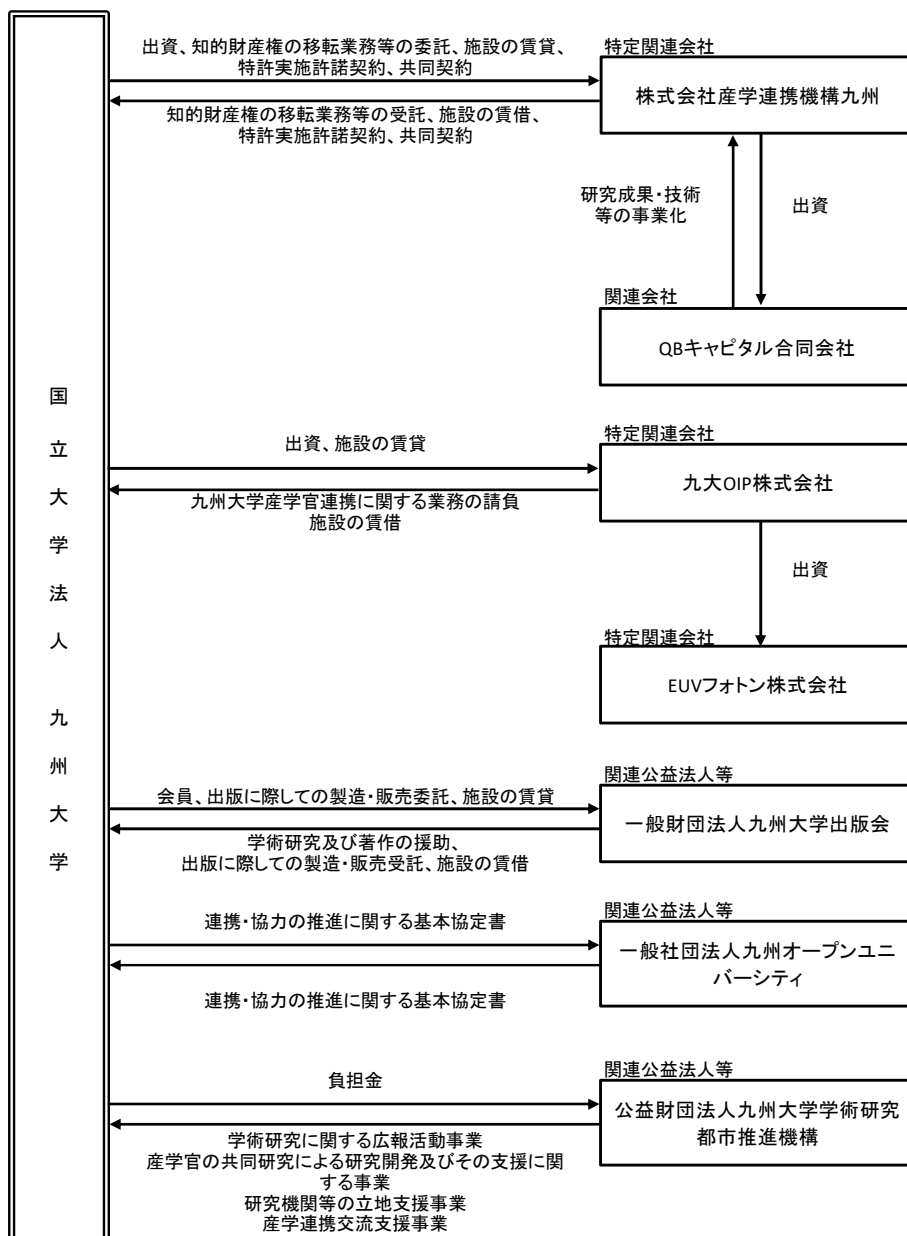
②関連会社

法人等の名称	業務の概要	役員の氏名 (令和8年3月31日時点)
QBキャピタル合同会社	次の事業を営むことを目的とする。 1 投資事業有限責任組合への出資並びに投資事業有限責任組合の組成及び運営に関する業務 2 有限責任事業組合への出資並びに有限責任事業組合の組成及び運営に関する業務 3 企業の事業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携及び組織再編に関する指導、仲介及び斡旋 4 企業診断、経営一般に関するコンサルティング業 5 投資コンサルティング業 6 株式公開に関するコンサルティング業 7 有価証券の取得、保有及び運用 8 市場調査、産業経済調査及び各種マーケティングリサーチ業並びにそれらのコンサルティング業 9 ビジネスコンテストなどの各種イベントの企画、制作及び運営 10 一般労働者派遣事業、特定労働者派遣事業及び有料職業紹介事業 11 人材育成のための教育事業 12 前各号に附帯関連する一切の事業	代表・業務執行社員 坂本 剛 代表・業務執行社員 本藤 孝

③ 関連公益法人等

[illegible]

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の財務状況

(単位：千円)

法人等の名称	資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
株式会社産学連携機構九州	127,638	45,385	10,000	72,252	106,985	▲ 11,253	▲ 11,352	
九大OIP株式会社	307,952	199,372	50,000	58,580	536,781	60,048	38,491	
EUVフoton株式会社	511,215	514,895	1,000	▲ 4,679	14,985	▲ 5,361	▲ 5,432	

イ. 関連会社の財務状況

(単位：千円)

法人等の名称	資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
QBキャピタル合同会社	144,677	61,823	9,450	73,404	187,060	10,629	6,927	(注1)

(注1) 当該法人の会計期間は令和6年10月1日から令和7年9月30日までです。

ウ. 関連公益法人等の財務状況

① 公益法人会計基準適用法人

貸借対照表及び収支計算書

(単位：千円)

法人等の名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I	
一般財団法人九州大学出版会	63,016	50,784	12,231	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)(注2)
一般社団法人九州オープンユニバーシティ	51,554	8,377	43,176	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)(注3)
公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構	214,584	8,819	205,764	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)(注3)

(注1) 当該関連公益法人等では「収支計算書」を作成していません。

(注2) 当該関連公益法人等の会計期間は令和6年10月1日から令和7年9月30日までです。

(注3) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

正味財産増減計算書

(単位：千円)

法人等の名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						基金 期末残高	正味財産 期末残高	備考	
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産 期首残高				指定正味 財産 期末残高
		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益							
A		B			C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K	L=E+J+K				
一般財団法人 九州大学出版会	56,939	12,509	44,429	61,176	60,688	417	71	▲ 4,236	6,468	2,231	-	-	-	-	-	10,000	10,000	-	12,231	(注1)
一般社団法人 九州オープンユニバーシティ	107,068	-	107,068	71,360	63,030	8,256	73	35,708	▲ 2,931	32,776	-	-	-	-	-	-	-	10,400	43,176	(注2)
公益財団法人 九州大学学術研究都市推進機 構	68,977	42,148	26,828	68,758	52,714	16,043	-	218	5,546	5,764	-	-	-	-	-	200,000	200,000	-	205,764	(注2)

(注1) 当該関連公益法人等の会計期間は令和6年10月1日から令和7年9月30日までです。

(注2) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 国立大学法人等が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

① 特定関連会社

(単位：株、千円)

銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有株式数	取得価額	備考
株式会社産学連携機構九州	18,547	-	-	18,547	200	18,547	
九大OIP株式会社	-	50,000	-	50,000	5,000	50,000	
EUVフoton株式会社	-	1,000	-	1,000	100,000	1,000	(注1)

(注1) 九大OIP株式会社が保有する当該法人の持分について記載しております。

② 関連会社

(単位：株、千円)

銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	取得価額	備考
QBキャピタル 合同会社	8,000	-	-	8,000	8,000	(注1)

(注1) 株式会社産学連携機構九州が保有する当該法人の持分について記載しております。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出金、提出、寄附等の明細並びに

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：千円)

法人等の名称	区分	金額
一般財団法人九州大学出版会	年会費	2,000
一般社団法人九州オープンユニバーシティ	該当なし	-
公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構	負担金	9,879

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法 人 等 の 名 称	当該法人等に対する 債権債務の明細		当該法人等 に対する 債務保証の 明細	当該法人等の事業収入の金額とこれらのうち九州大学の発注等に係る金額及びその割合							備 考		
	未収入金	未払金		事業収入	左記のうち 九州大学の 発注高	事業収入に 対する 九州大学の 発注高の割合	発注高及び事業収入に対する九州大学の発注高の割合の内訳						
							競争契約 (発注高)	競争契約の 割合	企画競争 及び公募 (発注高)	企画競争 及び公募の 割合		競争性のない 随意契約 (発注高)	競争性のない 随意契約の 割合
特定関連会社													
株式会社 産学連携機構九州	1,922	8,978	-	106,985	28,994	27.10%	8,619	29.72%	-	-	20,375	70.27%	
九大OIP株式会社	28,056	27,276	-	536,781	302,946	56.43%	-	-	-	-	302,946	100.00%	
EUVフoton株式会社	25	-	-	14,985	-	-	-	-	-	-	-	-	
関連会社													
QBキャピタル合同会社	-	-	-	197,690	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)
関連公益法人等													
一般財団法人 九州大学出版会	663	-	-	30,480	7,303	23.95%	-	-	-	-	7,303	100.00%	(注1)
一般社団法人 九州オープンユニバーシ ティ	-	-	-	107,068	2,476	2.31%	-	-	-	-	2,476	100.00%	(注2)
公益財団法人 九州大学学術研究都市 推進機構	-	-	-	68,977	9,879	14.32%	-	-	-	-	9,879	100.00%	(注2)

(注1) 当該法人等の会計期間は令和6年10月1日から令和7年9月30日までです。

(注2) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。